

2026年6月19日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(6/8~6/12)と Weekly データ集

海外は3週連続の売越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、6/8~6/12 にかけて海外は現先合計で約 6,000 億円の売越し(3 週連続)。個人は約 5,000 億円の売越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 100 億円の売越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 3,200 億円の買越し(5 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 2 兆 4,700 億円と推計(図表 1)
- 今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 69,000 円~73,000 円。内需企業の押し目買いを推奨する。また、日本株は、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、中期では上昇余地が大きいとみる
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元で 5 兆円程度の買い余地があろう

海外は3週連続の売越し(現先合計)

主体別売買動向によると、6/8~6/12 にかけて海外は現先合計で約 6,000 億円の売越し(3 週連続)。個人は約 5,000 億円の売越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 100 億円の売越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 3,200 億円の買越し(5 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 2 兆 4,700 億円と推計(図表 1~3)。

同期間の TOPIX は下落した。週初は、前週末の米ハイテク株安を背景に、半導体関連株を中心に大きく売られる格好となった。火曜日には一部買い戻される局面もあったものの、中東情勢が緊迫度を強めるなど依然として不透明感が継続する中ではリスク回避姿勢が意識されやすく、木曜日にかけて日本株は上値の重い状況が続いた。もともと、週末金曜日には、米国とイランの戦闘終結に関する最終合意が近いとの見方が広がったことで、AI・半導体関連銘柄を中心に幅広い業種で買いが先行し、指数全体では週足での下げ幅が縮小した。

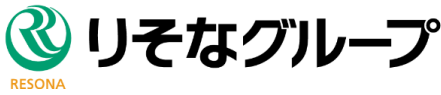
海外勢は、米ハイテク株安や中東情勢の不透明感継続を受け、AI・半導体関連銘柄を中心に日本株を売越したとみられる。逆張り志向の強い個人は、週末に相場が上昇した局面において戻り売りの動きが大きくなった。事業法人は自社株買いの動きが継続し、日本株を下支えた。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(6/12 申込現在)は 7.3 倍と前週比低下。信用買い残は減少、信用売り残は横ばい。また、6/18 時点の空売り比率(20 日 MA)は 38.5%と前週比低下、日経 VI は 30.5pt と前週比上昇(図表 4~10)。中東情勢鎮静化への期待から、株式市場では楽観姿勢が強まっている。これまでと異なり、非ハイテク株も大きく上昇しており、戦争の終結を織り込んでいよう。需給面からは、海外短期筋が先物を買って越す余地が大きく、空売り比率もひと頃に比べて高水準であるため、ショートカバーが発生する可能性もある。来週にかけても高値を更新する可能性が高いだろう。今後一週間程度の日経平均株価の想定レンジは 69,000 円~73,000 円。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数 TOPIX (pt)
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				
						投資信託	事法	金融機関		
								生損保+銀行	信託	
2026/5/16	-751.4	-357.3	-390.4	557.3	172.0	29.7	212.9	-158.8	-242.1	3,864.0
2026/5/23	-41.8	-120.9	81.5	460.9	-140.3	38.4	277.4	-130.5	-210.4	3,892.5
2026/5/30	-27.7	-598.1	567.2	-395.3	105.7	193.0	419.5	-131.4	70.8	3,957.2
2026/6/6	-512.4	-123.4	-388.1	-81.0	308.1	36.3	359.2	-66.1	-31.0	3,949.1
2026/6/13	-88.8	433.9	-520.6	-507.4	-501.0	89.7	323.3	-4.0	-5.7	3,882.0

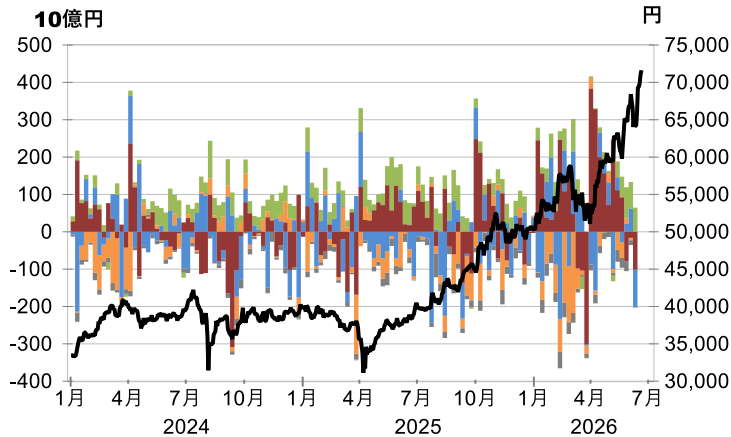
■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/06/19 時点の必要な売買額	25年12月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-7.57 兆円	-5.09 兆円	-2.47 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

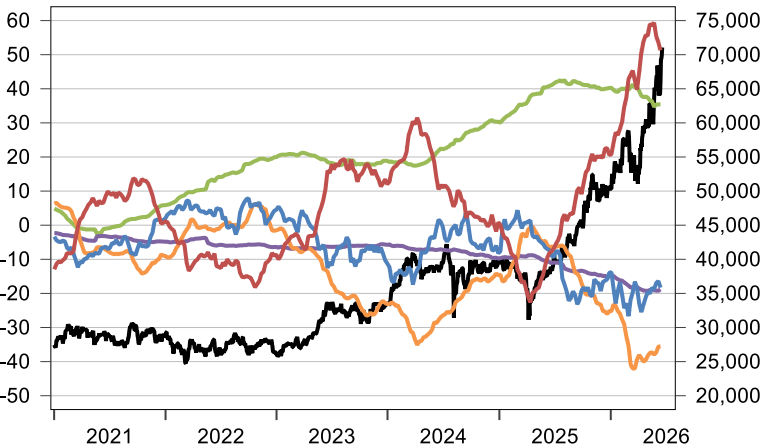
図表2：主体別売買動向(現物)

■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



図表3：主体別売買動向(現物、12ヵ月移動平均)

■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg, マクロポンド

図表4：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/3/9	5.8	5,718.1	979.4	37.9	57.0	49.9	39.9	79.2	35.6
2026/5/28	6.7	6,079.3	912.8	39.4	27.0	33.0	27.7	44.5	28.0
2026/6/4	7.1	6,391.5	902.8	39.0	29.5	32.6	27.1	44.7	28.0
2026/6/11	7.5	6,695.9	888.3	39.4	38.2	37.5	30.7	52.4	30.0
2026/6/18	7.3	6,373.3	874.2	38.5	30.5	32.5	27.9	44.7	28.2

■ 差分

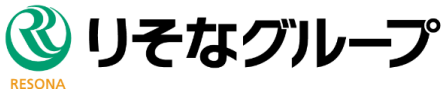
vs 3/9(中東情勢懸念のピーク)	1.5	655.2	-105.2	0.6	-26.5	-17.4	-12.0	-34.5	-7.3
vs 前週	-0.2	-322.6	-14.1	-0.9	-7.7	-5.0	-2.9	-7.6	-1.8

出所：Bloomberg

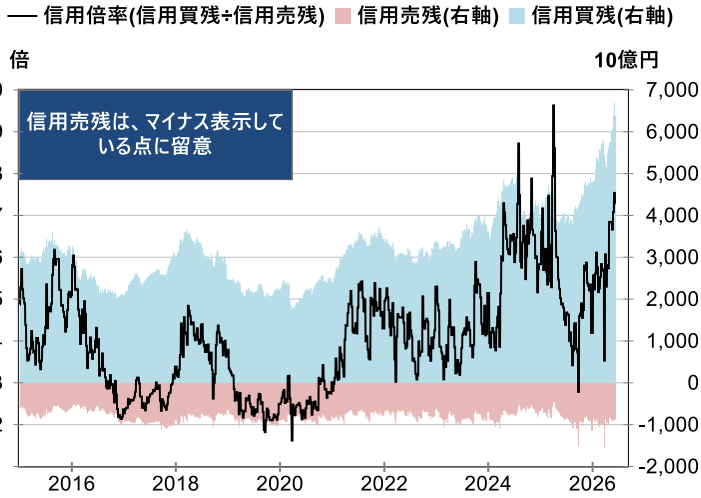
◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

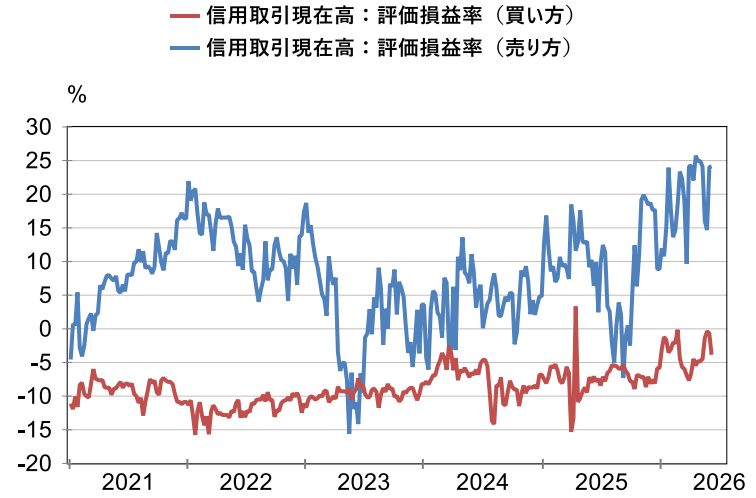
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表5：信用残高と信用倍率



図表6：信用取引の評価損益率



出所：Bloomberg、マクロポンド

出所：Bloomberg、マクロポンド

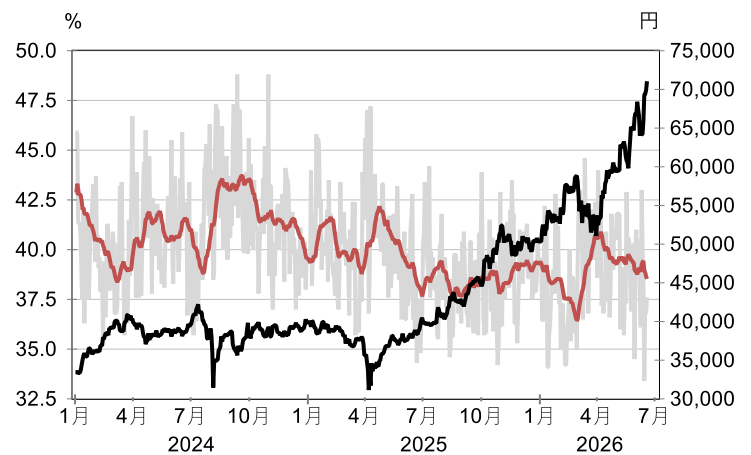
図表7：裁定買い残と日経平均株価

■ 裁定買い残 — 日経平均株価(右軸)



図表8：空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(20日移動平均) — 日経平均株価(右軸)

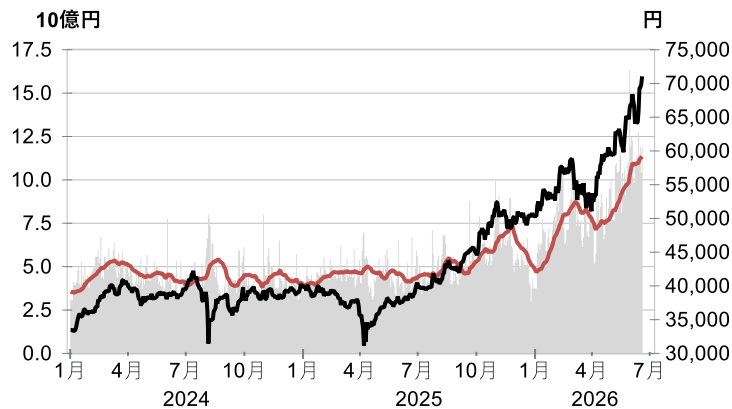


出所：Bloomberg、マクロポンド

出所：Bloomberg、マクロポンド

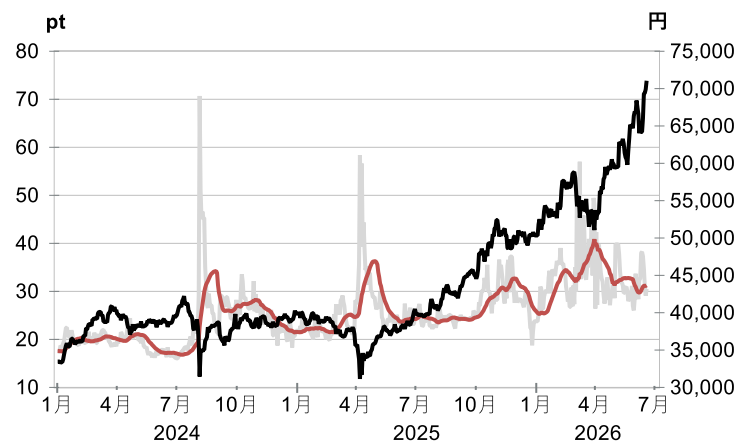
図表9：東証プライム売買代金と日経平均株価

■ 東証プライム売買代金 — 東証プライム売買代金(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



図表10：日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



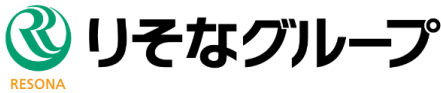
出所：Bloomberg、マクロポンド

出所：Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



海外投資家動向:TOPIX 型の買越し転換に注目

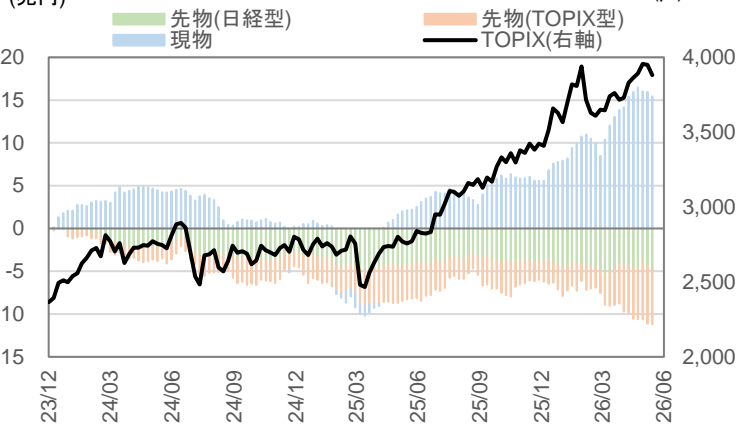
先物主体の短期筋は、TOPIX 型を3月下旬以降一貫して売越し傾向であるが、日経平均型についてはまちまちである(図表1)。プライム市場全体の売買代金が細っているわけではないことから、短期筋は、TOPIX 型を売り越して得た資金でハイテク株を購入しているとみられる(図表8)。

しかし、こうした動きは中東戦争の終結を契機に見直される可能性がある。非ハイテク企業は、原油高等の悪影響を相対的に受けやすいことが嫌気されていたが、来年度以降のコンセンサスは底堅い。中東戦争が終結すれば、業績は大きく改善することが織り込まれていると解釈できるため、業績改善が前倒しされるとの期待が物色を誘うとみる。今週は海外投資家が久方ぶりに TOPIX 型先物を買越ししたが、これが継続するか注視したい。また、以上から、内需企業を中心に非ハイテク企業の押し目買いを検討したい。

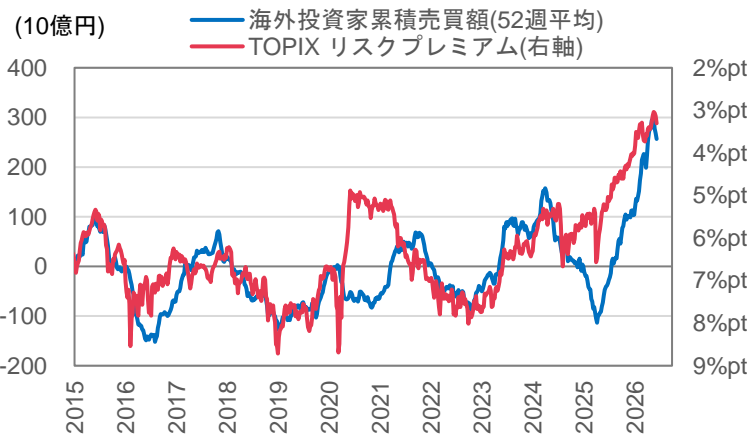
中長期では、海外投資家の現物買いが継続するか否かが重要だが、この点についての懸念は小さい。現物主体の投資家は、中長期的な視点で日本株に投資している場合が多く、ファンダメンタルズに即して売買するためである。ファンダメンタルズの評価が高まれば、海外投資家の買越し傾向が続き、バリュエーションも改善しよう(図表11~12)。

TOPIX のEPSとNT倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT倍率17倍の時に、ファンダメンタルズに基づく足元の理論値は65,000円~71,000円程度である(図表14)。足元の株価はこのレンジを上回るが、26年末までに予想EPSは足元の水準から10%~15%程度改善し、妥当レンジは65,000円~76,000円程度まで上方修正される見通しであるため過度な過熱感は見受けられない。

図表11：海外投資家の累積売買額(23年末以降) (pt)



図表12：海外投資家売買とTOPIXのリスクプレミアム



出所:QUICK

出所:QUICK

図表13:TOPIX のPER 理論値

		リスク・プレミアム							
		2.5%pt	2.7%pt	2.9%pt	現状 3.1%pt	3.3%pt	3.5%pt	3.7%pt	
円 10 年 金 利	+40bps	3.04%	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4	14.9
	+30bps	2.94%	18.5	17.9	17.3	16.7	16.1	15.6	15.2
	+20bps	2.84%	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4
	+10bps	2.74%	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7	16.1	15.6
	現状	2.64%	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9
	-10bps	2.54%	20.0	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7	16.1
	-20bps	2.44%	20.4	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4
	-30bps	2.34%	20.9	20.0	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7
	-40bps	2.24%	21.3	20.4	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0

出所:Bloomberg

図表14:日経平均株価バリュエーションマトリクス

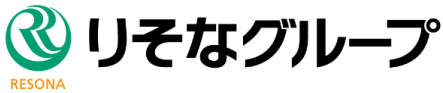
		予想PER(TOPIX)							
		15.5倍	16.0倍	16.5倍	現状 17.6倍	18.0倍	18.5倍	19.0倍	
予想 EPS (TOPIX)	10.0%	254.3	67,000	69,200	71,300	75,900	77,800	80,000	82,100
	7.0%	247.3	65,200	67,300	69,400	73,800	75,700	77,800	79,900
	5.0%	242.7	64,000	66,000	68,100	72,500	74,300	76,300	78,400
	3.0%	238.1	62,700	64,800	66,800	71,100	72,900	74,900	76,900
	1.0%	233.5	61,500	63,500	65,500	69,700	71,400	73,400	75,400
	現状	231.2	60,900	62,900	64,800	69,000	70,700	72,700	74,700
	-1.0%	228.8	60,300	62,200	64,200	68,300	70,000	72,000	73,900
-3.0%	224.2	59,100	61,000	62,900	66,900	68,600	70,500	72,400	

出所:Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

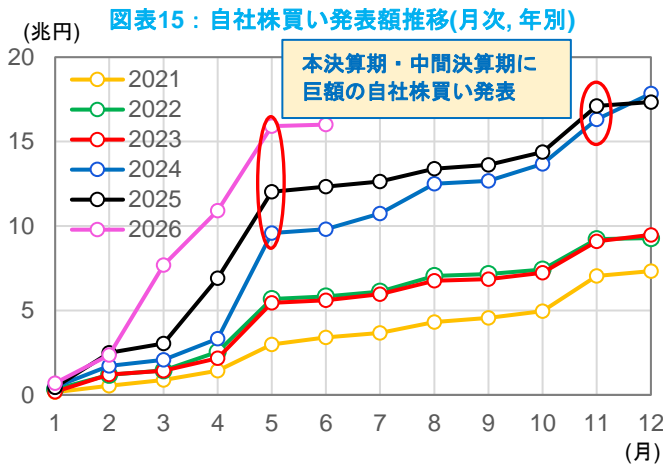


自社株買い動向: 自社株買い余地は 5 兆円程度と推計

26 年の自社株買い発表額は、暦年ベースで過去最高を更新中(図表 15~16)。26 年 5 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 32% 増加。ただし、一部大手企業による巨額の発表があった点を考慮すると、概ね 24 年、25 年と同程度のペースで発表額は推移しているとみるのが妥当であろう。相対的に規模の小さい企業群にもこの動きが波及するか注目したい。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、5 兆円程度あると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年になく規模での自社株買いが実施された(図表 17))。

図表 18 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3% 程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえ、中期的なインフレ率を 2% と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5% 程度の押し上げ効果が安定的に見込めることになる。

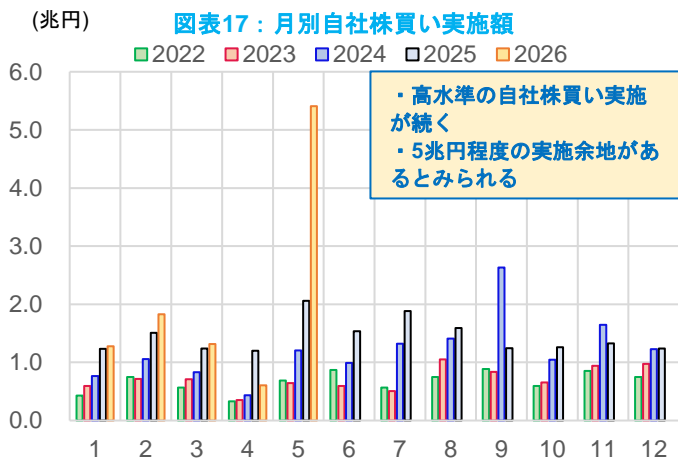


出所: QUICK

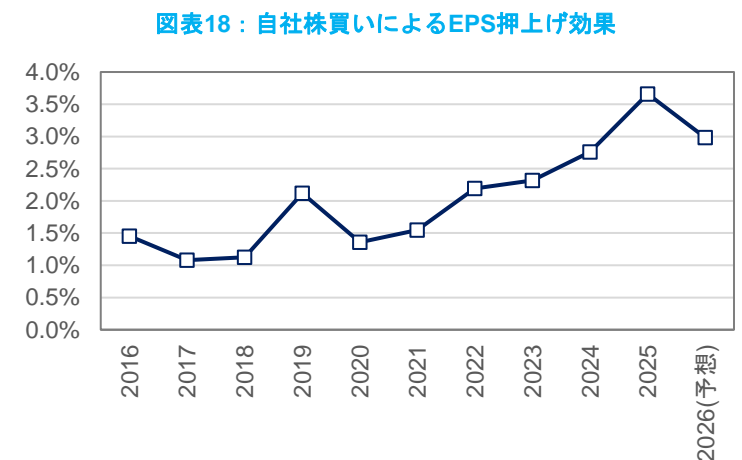


出所: QUICK

注: 自社株買い余力は、「発表額の 12 ヶ月合計-実施額の 12 ヶ月合計」



注: QUICK

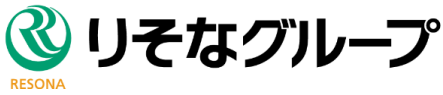


出所: QUICK

◎注意事項

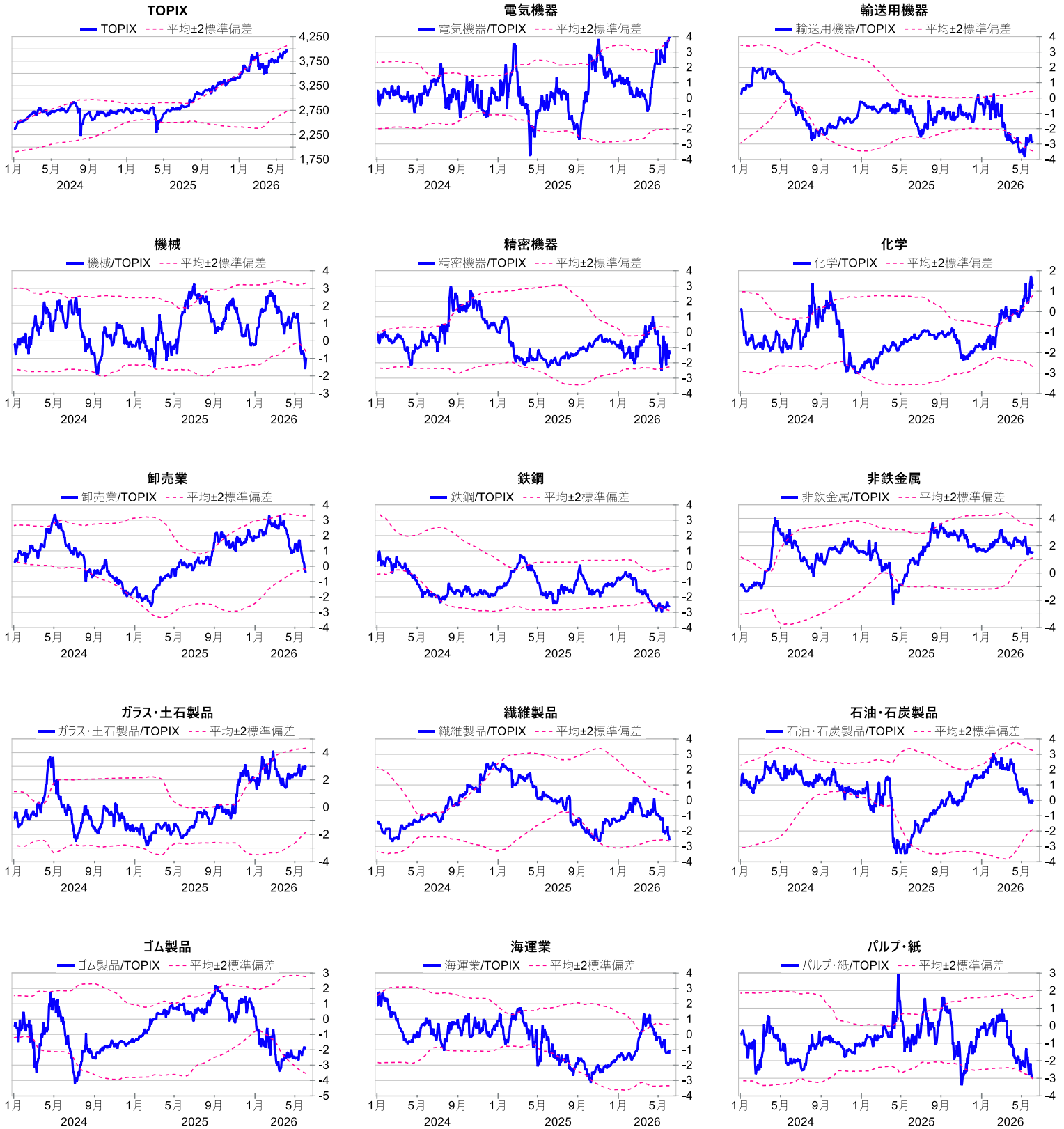
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



株式市場データ集

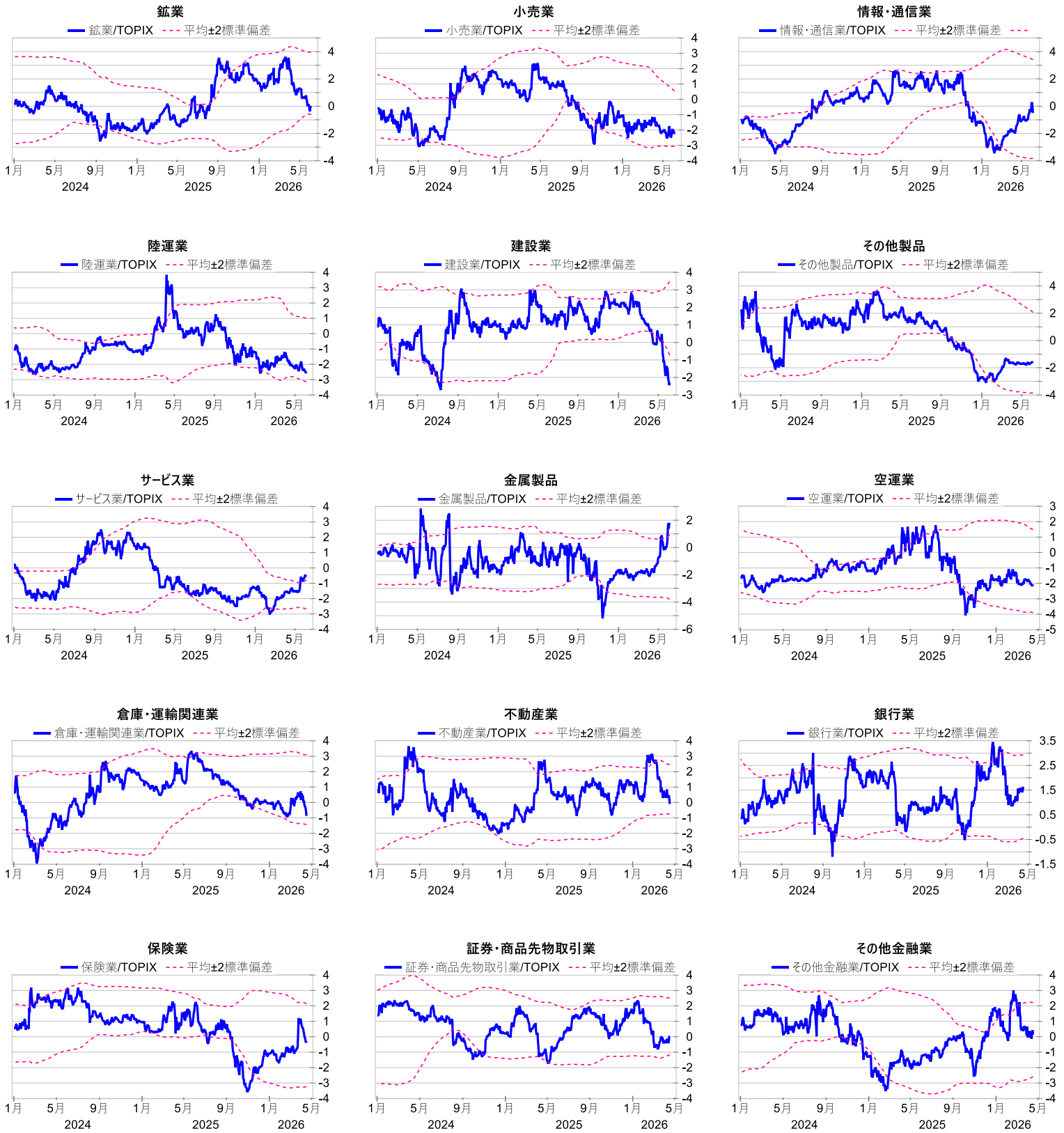
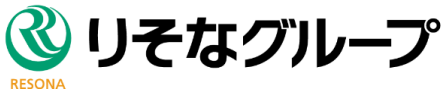
業種別相対株価動向



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



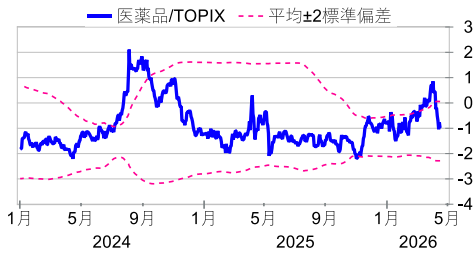
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

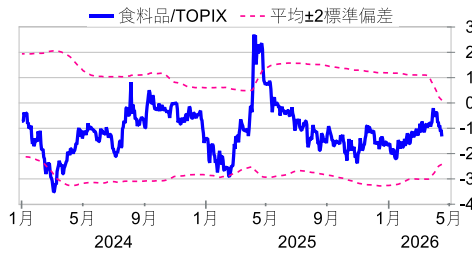
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



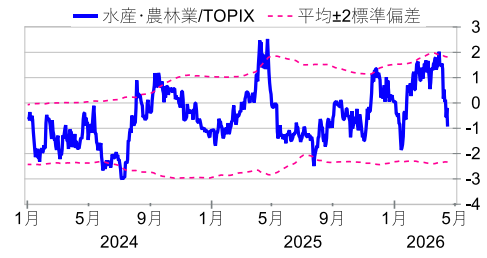
医薬品



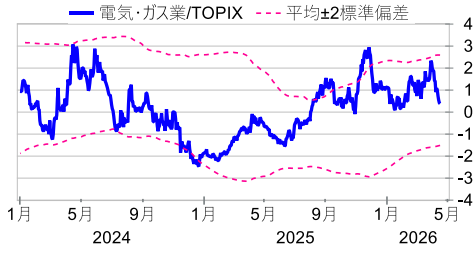
食料品



水産・農林業



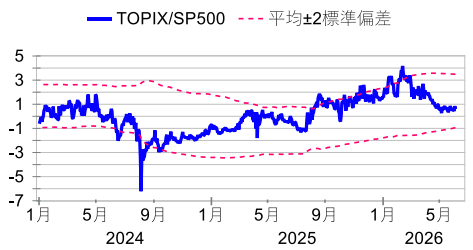
電気・ガス業



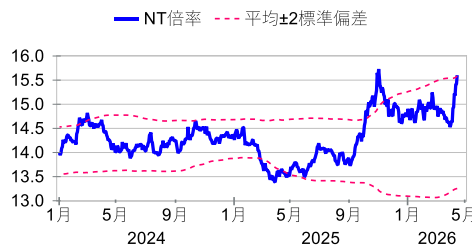
注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

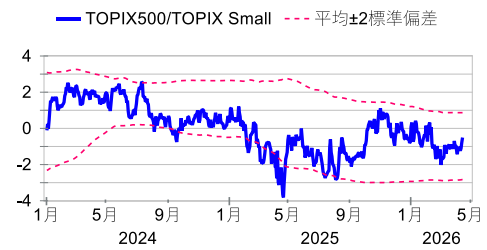
TOPIX/SP500



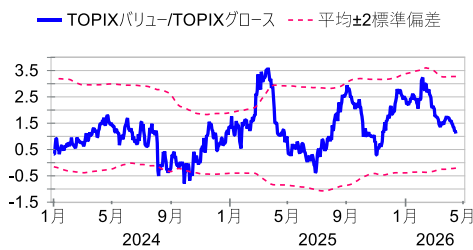
NT倍率



TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュ-TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50

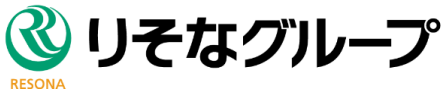


注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

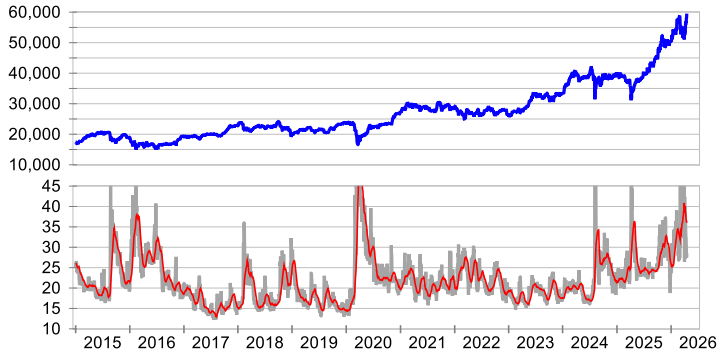
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

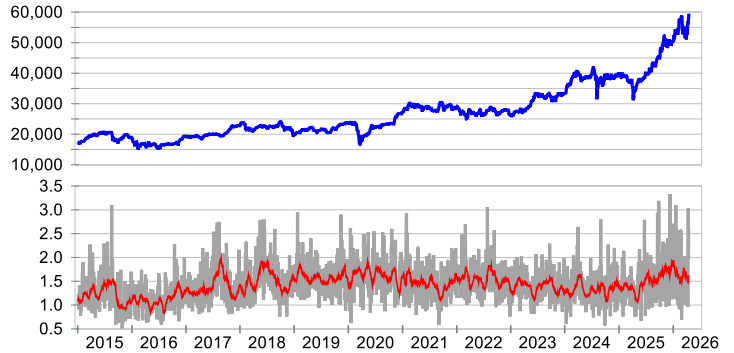
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



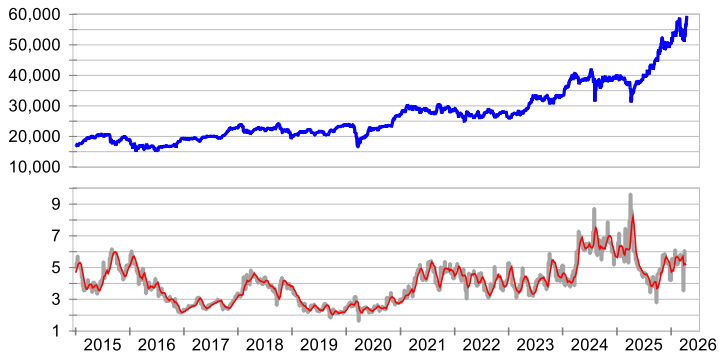
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



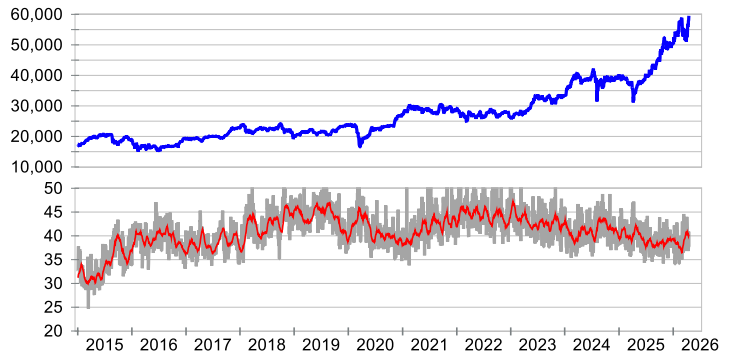
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



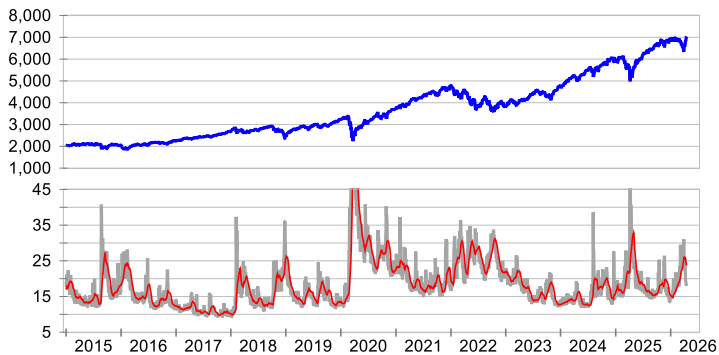
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率 — 日経平均株価



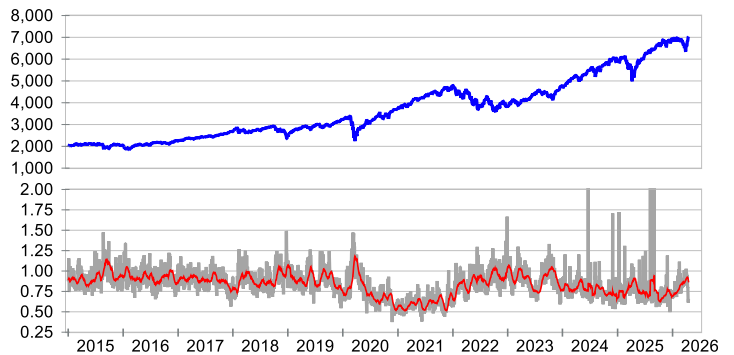
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種

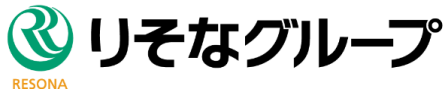


出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1月26日～1月30日)と Weekly データ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026年2月ISM景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2月2日～2月6日)と Weekly データ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年2月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2月16日～2月20日)
341	2026/3/2	日本株	日本株 2026年2月レビューと3月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26年2月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に63,000円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026年3月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026年3月FOMCとマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集
351	2026/4/1	欧州経済	26年3月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株3月レビューと4月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026年4月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4月6日～4月10日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4月13日～4月17日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026年4月FOMCとマーケット環境の整理
359	2026/5/1	欧州経済	26年4月ユーロ圏物価動向
360	2026/5/1	欧州経済	26年第1四半期ユーロ圏GDP統計
361	2026/5/1	日本株	日本株 2026年4月レビューと5月見通し
362	2026/5/1	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
363	2026/5/7	日本株	日本株需給(4月20日～4月24日)と Weekly データ集
364	2026/5/13	半導体, 米国株	2026年5月半導体市場及びハイテク株動向
365	2026/5/13	日本株	日本株需給(4月27日～5月1日)と Weekly データ集
366	2026/5/15	日本株	日本株需給(5月7日～5月8日)と Weekly データ集
367	2026/5/22	日本株	日本株需給(5月11日～5月15日)と Weekly データ集
368	2026/5/22	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 1Q
369	2026/5/25	欧州経済	26年第1四半期ユーロ圏賃金動向
370	2026/5/29	日本株	日本株需給(5月18日～5月22日)と Weekly データ集
371	2026/6/1	日本株	日本株 2026年5月レビューと6月見通し
372	2026/6/3	日本株	1-3月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に69,000円へ
373	2026/6/3	欧州経済	26年5月ユーロ圏物価動向
374	2026/6/5	日本株	日本株需給(5月25日～5月29日)と Weekly データ集
375	2026/6/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
376	2026/6/12	日本株	日本株需給(6月1日～6月5日)と Weekly データ集
377	2026/6/15	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026年6月号
378	2026/6/15	日本株, 日本経済, ドル円	米イラン合意とマーケットへの影響
379	2026/6/15	半導体, 米国株	2026年6月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026年6月FOMCとマーケット環境の整理

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。